

内藤 修



広がる「従業員退職型」の倒産

従業員や経営幹部などの退職が直接・間接的に影響した「従業員退職型」の倒産が、2024年に過去最多の87件に達しました。

IT産業や老人福祉施設をはじめとするサービス業や建設業で特に目立ちます。コロナ禍前、多くの産業で人手不足がピークに達した2019年(71件)を上回り、集計可能な2013年以降で最多件数を更新しました。

従業員の退職が最後の追い打ちとなったシステム開発会社

システム開発会社の「クライスト・アドヴァン」(札幌市)も、従業員の退職が最後の追い打ちとなった1社でした。同社は1998年12月に設立され、企業や自治体向けのシステム設計・運用のほか、モバイルサイトの制作や運営・管理などIT関連の受託業務を手がけていました。

2017年10月以降は、札幌市内で企業主導型保育園2か所の運営に参入して事業の多角化を図り、2019年3月期には年収入高約1億8500万円を計上しました。

しかし2020年以降はコロナ禍の影響により、エンドユーザーである観光・飲食業界向けの受注減少で業況が悪化し、2021年3月期の年収入高は約1億3900万円にとどまりました。

コロナ収束後の2024年3月期には年収入高は約1億7100万円と持ち直したものの、外注費負担などから5期連続で赤字計上して資金繰りは悪化、債務超過が続きました。

このため、保育園事業を譲渡するなど経営改善に取り組んでいましたが、従業員の退職が相次いだことなどから事業の継続が困難となり、昨年12月に札幌地裁へ自己破産を申請し、ことし2月7日に破産開始決定を受けました。

今後「賃上げ難倒産」が増加する可能性も

2024年の「従業員退職型」倒産を業種別に見ると、「サービス業」(31件、構成比35.6%)がトップ。なかでも特に多いのが、今回紹介したソフトウェア開発などのIT関連です。そのほか、人材派遣、美容室、老人福祉施設など、人材の流動性が高い業態が中心となり、以下、「建設業」(18件)、「製造業」「運輸・通信業」(12件)が続きました。

足元では、長期化する物価高に直面する従業員から“賃上げ”を求める声が強まっています。こうした流れを受け、継続的な賃上げを検討する動きが大企業から中堅・中小企業にも広がってきました。他方、賃上げしたくても収益力が乏しい小規模企業も数多く、賃上げへの対応の二極化が進んでいます。

「待遇改善をしないことリスク」が、中小企業を中心に急速に高まっています。転職市場を通じて、優秀な人材を高給で囲い込む動きが広がるなかで、満足に賃上げされないことを理由に、役員や従業員が辞めることで経営が行き詰まる「賃上げ難倒産」が、2025年に増加する可能性も高まっています。

ないとう おさむ

2000年に帝国データバンク入社。本社情報部、産業調査部、東京支社情報部、横浜支店情報部長、情報統括部情報取材課長を経て、23年10月より現職。入社以来一貫して、倒産企業の取材、倒産動向のマクロ分析を手がける。専門は、倒産動向分析、企業再生研究。